

13年度後期法学試験問題

1、次の()を埋めよ。

- (1) 商法典は合名会社・合資会社及び株式会社の三種を定めるが、これに()を合わせて、一般法上の会社とする。
- (2) (b)は株式会社の社員の持分としての割合的単位であるが、これを表章する株券のことを指すこともある。券面額の記載の有無により額面・無額面、所有株主の記載の有無により記名・無記名の別がある。
- (3) 手形には、発行者即ち振出人が一定の金額の支払いを約束する約束手形と、振出人が第三者(支払人)に一定の金額の支払いを委託する(c)がある。
- (4) (d)の支払人は、常に銀行その他これに準ずる金融機関に限られ、振出人は銀行等に資金を有することが要求されるので、その機能は支払いの用具であることに尽きる(支払呈示期間は10日間)。
- (5) 刑法では、違法性阻却事由としては緊急避難、正当な業務行為などがあるが、()は急迫不正の侵害に対し、自己又は他人の権利を防衛するため、やむことを得ない限度で行う行為である。
- (6) 刑罰は、自己の行為の適法・不適法について、ある程度以上の判断力をもっている者だけを対象にするがこのような判断力を(f)という。少年や触法精神障害者の場合などに問題となる。
- (7) 労働組合法・労働関係調整法と(g)を併せて労働三法と呼ぶが、この法では労働条件の基準に関する原則や均等待遇の原則・男女同一賃金の原則などが定められている。
- (8) 賃金の最低基準を定め、低賃金労働者の保護・労働市場の安定等を図るため、(h)が制定されている。
- (9) 労働組合が使用者と労働条件等について結んだ協定を(i)といい、賃金・労働時間等の他、シヨップ制・争議行為・平和条項や経営協議会・苦情処理機関などについても定めている。
- (10) 使用者が組合活動の妨害・弱体化を意図して行う行為を(j)と呼び、この行為があった場合、労働委員会は労働者や労働組合などの申し立てに基づき、使用者に対し原状回復その他の命令を発し、この命令に従わない使用者には、罰則が適用される。
- (11) 国家領域のうち、(k)は最も完全に国家の支配権の及ぶ部分であり、領水(内水・領海)と領空はそれに従って決定される。
- (12) グローバル・コモンズ(人類共同の財産)の考え方から、南極・宇宙などについて条約が締結されており、海洋法に関する国際連合条約では、「(l)及びその資源は、人類共同の財産」と定められている。
- (13) 個人が国際裁判の当事者となることがしばしばあり、1951年の集団殺害罪の防止および処罰に関する条約(ジェノサイド条約)は個人に対して集団殺害を禁じ、また単なる宣言ではあるが、1948年に国連の採択した(m)や、1966年に採択され10年後に発効に至った(n)では、個人の人権確保を目的としている。後者には、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」や「市民的及び政治的権利に関する国際規約」などが含まれる。
- (14) 外交使節に関する国際法は1961年に採択された「外交関係に関するウィーン集約」があり、外交使節等に特権・免除が与えられる一方で、接授国も()の拒否や好ましくない人物(ペルソナ・ノン・グラータ)の召還要求の権能がある。

2、次の問いについて論述せよ。

- (1) 株主代表訴訟と取締役の責任について
- (2) 労働災害と使用者責任について